



DAÏDOH
FOR HIGHER QUALITY IN LIFE

株式会社 ダイドーリミテッド

経営管理室

〒101-8619 東京都千代田区外神田三丁目1番16号

TEL.03-3257-5024 FAX.03-3257-5051

R100

古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています

PRINTED WITH
SOY INK

地球環境に配慮した大豆インクを使用しています

● 株主の皆様へ

第84期 報告書

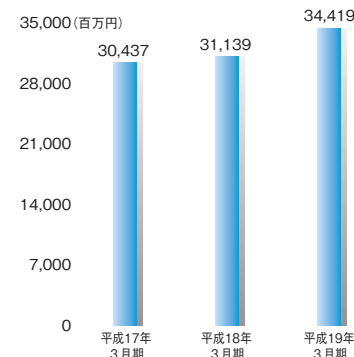
平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

DAÏDOH
FOR HIGHER QUALITY IN LIFE

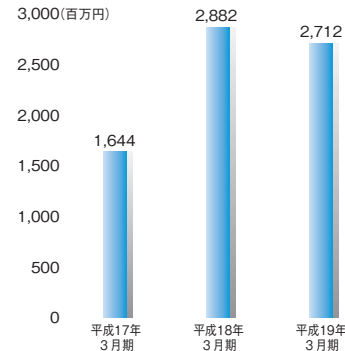
株式会社 ダイドーリミテッド

財務ハイライト（連結）

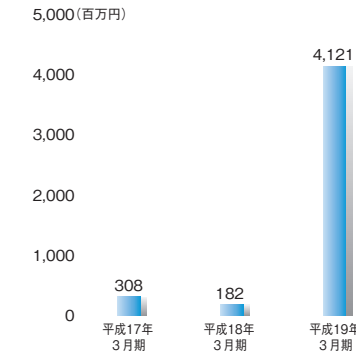
売上高



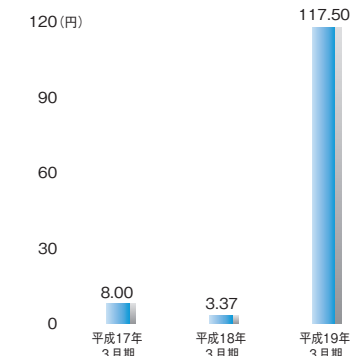
経常利益



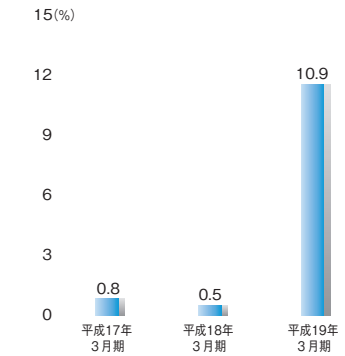
当期純利益



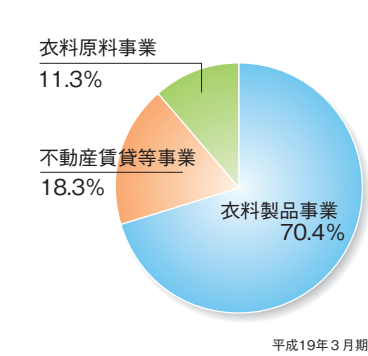
1株当たり当期純利益



自己資本利益率 (ROE)



事業別売上高比率



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに第84期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の営業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度のわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰などの不安定な要因を抱えながらも、企業業績の改善による設備投資の増加を背景に雇用情勢や所得環境も伸び、景気は緩やかではありますが持続的な回復を示しました。

繊維・衣料業界におきましては、上半期は梅雨明けの遅れのため夏物商戦が、また、下半期は暖冬により冬物商戦が伸び悩むなど低調に推移し、百貨店の衣料品売上高も総じて前年割れとなりました。

このなかにあつて当社グループは、市場の変化に迅速に対応するため、平成18年8月21日付で株式会社ニューヨーカーを設立し、当社子会社である株式会社メンズニューヨーカー、株式会社レディースニューヨーカー、株式会社N.Y.クロージング、株式会社マイスーツクラブ、株式会社パークレイは平成18年10月1日を合併期日として株式会社ニューヨーカーを存続会社とする吸収合併を行いました。さらに同日付で、衣料製品事業のジャルダン株式会社と衣料原料事業の株式会社パピー（子会社の株式会社パップスを含む）を合併させ、株式会社パピージャルダンを設立いたしました。

これらの事業再編により効率の高い経営を行い、さらには高品質・低コストの実現のため中国生産会社群の整備をはかり、あわせて情報の共有化を進め相互の連携・協力により相乗効果を発揮すべく、連結業績を中心とした分社経営体制の強化とグループ総合力の向上につとめてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は34,419百万円（前期比10.5%増）となりましたが、これは当上半期から衣料製品売上高の計上基準を事業の実態に合わせて変更したことによるものであります。

すなわち、従来は販売先への納入（卸売）金額により計上しておりましたが、当期より店頭販売（小売）金額で計上し、この差額を歩合家賃（インショップチャージ）として販売費に計上することいたしました。

この結果、売上高と販売費はそれぞれ歩合家賃相当額が増加いたしておりますが、営業利益以下については影響ありません。

なお、前連結会計年度と同基準の売上高は、29,778百万円（前期比4.4%減）となりましたが、主な要因は、前連結会計年度に株式会社パピージャルダンのジャルダンブランドの撤退による減少1,226百万円および株式会社ニューヨーカーのファミリーカ

ジュアル事業の撤退による減少590百万円が主たるものであります。

衣料製品事業の夏物・冬物商戦の苦戦のなか営業利益1,137百万円（前期比5.4%減）、経常利益は2,712百万円（前期比5.9%減）となりました。

当期純利益は、特別損益に投資有価証券売却損益等4,212百万円を計上しました結果、4,121百万円（前期は182百万円）と大幅に増加いたしました。

次に、郊外型商業施設（神奈川県小田原市）の賃貸運営を主体とする単体業績ではありますが、当期の売上高は5,363百万円（前期比3.1%増）、経常利益は2,500百万円（前期比7.6%増）となり、連結業績と同様に特別損益に投資有価証券売却損益等2,978百万円を計上しました結果、当期純利益は3,145百万円（前期は582百万円）と大幅に増加いたしました。

今後の見通しではありますが、国内経済は持続的な回復基調にありますものの金利の上昇や地価の上昇などが消費動向や景気への影響が大きい懸念事項であります。

国際的には、各国の経済および為替相場の動向やイラク・中東情勢さらには原油をはじめとする原材料価格の動きなど、国内経済に大きな影響をあたえる要因を抱えております。

当社グループといたしましては、この様な経営環境を前提として『お客様第一』『品質本位』の共通目標を掲げ、製造から販売まで完結できる総合力を活かし、利益体質を構築・強化して経営の効率化・合理化を進め、各社の連携をとり相乗効果を最大限に発揮するグループ経営を推進してまいります所存であります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援ご鞭撻のほどお願い申し上げます。



代表取締役会長

羽馬嘉彌



代表取締役社長

鳥越孝浩

営業の概況（連結）

衣料原料事業

毛織物業界におきましては、豪州における大干ばつにより羊毛価格の高騰と、国内産地での受注減による過当競争から価格の下落を招き、経営をますます圧迫させております。

中国製造工場群におきましては、多様な需要に対応するとともに、生産技術を活用した新規商品の開発を強化してまいりました。

日本における販売におきましては、スーツ用毛織物が主体となっており、市場ではカジュアル化やスーツ着用人口の減少のため厳しい状況下であり、当社への品質の評価は高いものの慢性的な供給過剰から脱却できず、販売単価の下落が避けられないなかで売上高は前年に比べ受託加工等の受注増により若干増加しましたが、遺憾ながら収益面では後退いたしております。

当衣料原料事業のもう一方の手編糸につきましては、当上半期に大幅な在庫処分を行いました。

以上の結果、当事業の売上高は3,760百万円（前期比1.8%増）となりましたが、営業損失は237百万円（前期は営業利益25百万円）と大幅に悪化いたしました。



衣料製品事業

アパレル業界におきましては、企業業績の向上につれて個人消費にも動意が感じられましたが、梅雨明けの遅れや暖冬により夏物・冬物商戦がともに伸び悩むなど気候変動が大きく収益に影響をあたえました。

このような状況のなかにあって、当事業では『お客様第一』・『品質本位』に基本をおき、また経営効率をあげるべく当下半年において事業再編を実施いたしました。

当事業のうちメンズニューヨーカーブランドにつきましては、市場における商品の上質化に適合し、中国製造工場群が持つ高品質な織物および縫製技術から生産されたスーツ等が評価され、販売数量が増加し売上高は前期を上回ることができ収益面でも大幅に改善いたしました。

レディースニューヨーカーブランドは、天候不順に大きな影響をうけ売上高は前期比を若干下回りましたが、販売内容の向上により売上高総利益率が改善され、経費の削減もあり収益面では前期と同水準となっております。



一方、ギーブスアンドホークスブランドにつきましては、2年目を迎えますが、大幅な営業損失となっており、慎重に検討いたしました結果、今後事業を継続しても改善する見込みが無く事業の撤退をすることとし、事業撤退損失として特別損失477百万円を計上いたしました。

中国における販売につきましては、32店舗展開まで進み売上は堅調に推移しております。

以上の結果、売上高は24,981百万円（前期比13.6%増）、営業利益は347百万円（前期比2.8%減）となりました。

なお、前連結会計年度と同基準の売上高は、20,340百万円（前期比7.5%減）となり、この主な減少要因は、先に記載しましたジャルダン事業およびファミリーカジュアル事業の撤退によるものであります。



不動産賃貸等事業

当事業は、神奈川県小田原市における商業施設「ダイナシティ」の賃貸運営が主体であります近隣商圏内での新規出店はなく堅調に推移いたしました。

また、本社ビル賃貸面積も増加しました結果、売上高は6,161百万円（前期比6.3%増）となりましたが、賃貸面積の増加による費用増加および管理業務代行の株式会社ダイドーシェアードサービスの経費負担増加があり営業利益は2,056百万円（前期比2.2%減）となりました。



なお、持分法適用会社2社（株式会社ブルックス ブラザーズジャパン、株式会社リパティジャパン）は堅調に推移いたしました。

財務諸表（連結）

連結貸借対照表（要旨）

平成19年3月31日現在 単位：百万円

科目	金額
資産の部	
流動資産	20,317
現金・預金	7,731
受取手形・売掛金	3,597
たな卸資産	7,289
繰延税金資産	692
その他	1,015
貸倒引当金	△8
固定資産	63,537
有形固定資産	21,228
無形固定資産	520
投資その他の資産	41,788
繰延税金資産	94
投資有価証券	38,985
その他	2,948
貸倒引当金	△239
資産合計	83,855

単位：百万円

科目	金額
負債の部	
流動負債	21,228
支払手形・買掛金	3,068
短期借入金	9,755
長期借入金（1年以内）	2,916
その他	5,486
固定負債	21,971
長期借入金	4,793
繰延税金負債	10,700
その他	4,739
負債合計	43,199
純資産の部	
株主資本	34,673
資本金	6,891
資本剰余金	9,025
利益剰余金	20,657
自己株式	△1,901
評価・換算差額等	5,783
その他有価証券評価差額金	5,073
為替換算調整勘定	710
新株予約権	26
少数株主持分	171
純資産合計	40,655
負債純資産合計	83,855

連結損益計算書（要旨）

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで 単位：百万円

科目	金額
売上高	34,419
売上原価	16,353
売上総利益	18,065
販売費及び一般管理費	16,928
営業利益	1,137
営業外収益	2,186
営業外費用	610
経常利益	2,712
特別利益	5,372
特別損失	1,160
税金等調整前当期純利益	6,925
法人税、住民税及び事業税	2,974
法人税等調整額	△170
少数株主損失	0
当期純利益	4,121

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで 単位：百万円

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	57
現金及び現金同等物の増加額	5,456
現金及び現金同等物期首残額	2,275
現金及び現金同等物期末残額	7,731

連結株主資本等変動計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで 単位：百万円

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日残高	6,891	9,633	17,634	△4,696	29,462	6,392	475	6,868	-	18	36,349
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当（注）			△1,046		△1,046						△1,046
役員賞与（注）			△48		△48						△48
当期純利益			4,121		4,121						4,121
自己株式の処分		△607		2,950	2,343						2,343
自己株式の取得				△155	△155						△155
その他			△3		△3						△3
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）						△1,319	234	△1,085	26	153	△905
連結会計年度中の変動額合計	-	△607	3,022	2,795	5,210	△1,319	234	△1,085	26	153	4,305
平成19年3月31日残高	6,891	9,025	20,657	△1,901	34,673	5,073	710	5,783	26	171	40,655

（注）平成18年6月の定時株主総会決議における利益処分であります。

財務諸表（単体）

貸借対照表（要旨）

平成19年3月31日現在 単位：百万円

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	8,551	流動負債	15,329
現金・預金	6,531	支払手形	595
受取手形・売掛金	536	短期借入金	7,700
繰延税金資産	476	長期借入金(1年以内)	2,916
その他	2,398	その他	4,115
貸倒引当金	△1,393	固定負債	22,635
固定資産	64,187	長期借入金	4,793
有形固定資産	14,516	預り保証金	10,989
無形固定資産	157	繰延税金負債	4,280
投資その他の資産	49,513	その他	2,571
資産合計	72,738	負債合計	37,964
		純資産の部	
		株主資本	29,643
		資本金	6,891
		資本剰余金	9,025
		利益剰余金	15,627
		自己株式	△1,901
		評価・換算差額等	5,103
		新株予約権	26
		純資産合計	34,774
		負債純資産合計	72,738

株主資本等変動計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで 単位：百万円

	株主資本										評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							利益剰余金合計
平成18年3月31日残高	6,891	8,147	1,486	9,633	959	3,644	8,090	882	13,576	△4,696	25,405	6,427	6,427	-	31,833
事業年度中の変動額															
剰余金の配当（注）								△1,046	△1,046		△1,046				△1,046
役員賞与（注）								△48	△48		△48				△48
当期純利益								3,145	3,145		3,145				3,145
圧縮積立金取崩額前期利益処分額（注）						△300		300	-		-				-
圧縮積立金取崩額当期処分額						△288		288	-		-				-
自己株式の処分			△607	△607						2,950	2,343				2,343
自己株式の取得										△155	△155				△155
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）												△1,324	△1,324	26	△1,297
事業年度中の変動額合計	-	-	△607	△607	-	△588	-	2,639	2,050	2,795	4,238	△1,324	△1,324	26	2,941
平成19年3月31日残高	6,891	8,147	878	9,025	959	3,055	8,090	3,522	15,627	△1,901	29,643	5,103	5,103	26	34,774

（注）平成18年6月の定時株主総会決議における利益処分であります。

ダイドーリミテッドグループ紹介

事業活動と主要なグループ子会社

当社グループの連結子会社等は18社、持分法適用関連会社は2社あり、取り扱い品目や顧客は各社により異なっておりますが、グループを通して『お客様第一』『品質本位』の基本を共有して事業運営に当たっております。

衣料製品事業


販 売	株式会社ニューヨーカー 上海纽约克服装销售有限公司 (SHANGHAI NEW YORKER CLOTHING SALES CO., LTD.) 北京纽约克服装销售有限公司 (BEIJING NEW YORKER CLOTHING SALES CO., LTD.) 株式会社バピージャルダン 株式会社ユースーツ 株式会社ギーブスアンドホークスジャパン *株式会社ブルックス ブラザーズ ジャパン	  
製 造	大同利美特時装(上海)有限公司 (DAIDOH LIMITED CLOTHING (SHANGHAI) CO., LTD.) 大同佳樂登(馬鞍山)有限公司 (DAIDOH JARDAN (MAANSHAN) CO., LTD.)	
貿 易	株式会社ダイドートレーディング 大同利美特貿易(上海)有限公司 (DAIDOH LIMITED TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.) * = 持分法適用関連会社	

株式会社ダイドーリミテッド

衣料原料事業

製造・販売	ミリオンテックス株式会社 芭贝(上海)毛线编结有限公司 (PUPPY (SHANGHAI) YARN HAND-KNIT CO., LTD.) *株式会社リパティジャパン	 
製 造	大同利美特(上海)有限公司 (DAIDOH LIMITED (SHANGHAI) CO., LTD.) 大同利美特染整(上海)有限公司 (DAIDOH LIMITED DYEING & FINISHING (SHANGHAI) CO., LTD.) * = 持分法適用関連会社	

不動産賃貸等事業

	株式会社ダイナシティ	
	株式会社ダイドーアドバンス 大同利美特(上海)管理有限公司 (DAIDOH LIMITED (SHANGHAI) MANAGEMENT CO., LTD.) 株式会社ダイドーシェアードサービス	

株式の状況

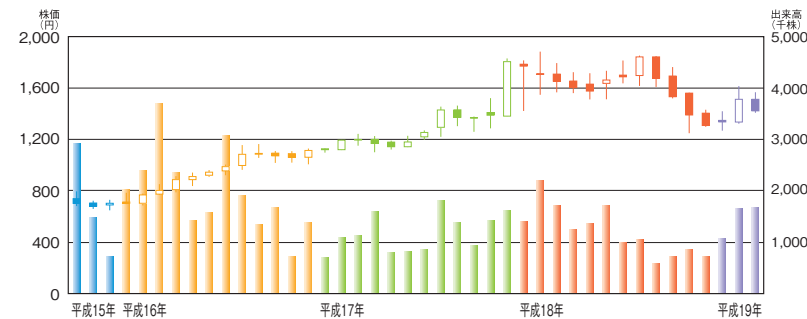
株式の状況

発行可能株式総数	150,000,000株
発行済株式の総数（自己株式を含む）	37,696,897株
株主数	4,557名
大株主	

株主名	所有株式数(百株)
株式会社オンワード檜山	66,000
三井住友海上火災保険株式会社	23,457
住友信託銀行株式会社	16,340
株式会社ソトー	12,500
株式会社みずほコーポレート銀行	11,283
ソニー生命保険株式会社	11,110
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	10,069
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	9,847
ジェーピーモルガンチェイスバンク380084	9,831
明治安田生命保険相互会社	9,310

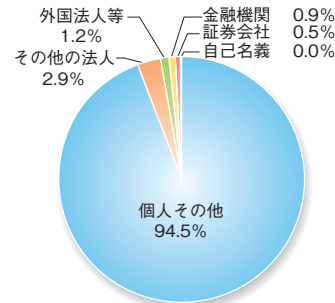
(注) 自己株式につきましては上記大株主から除外しております。

株価の推移グラフ

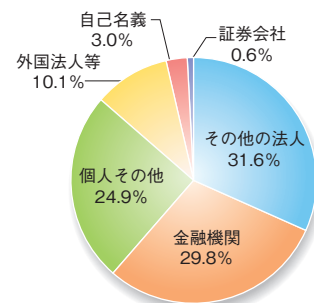


*本報告書に記載されている計画、戦略などは、将来の予測であってリスクや不確定要素を含んでおります。

所有者別株主数分布



所有者別株式数分布



会社概要、株主メモ

[特に記載のない限り平成19年3月31日現在の状況です。]

会社概要

株式会社 **ダイドーリミテッド**
DAIDOH LIMITED

設立 昭和24年10月17日
資本金 6,891,851,938円

主要な事業所

本社 東京都千代田区外神田三丁目1番16号
小田原開発管理センター 神奈川県小田原市中里208番地

従業員の状況

株式会社ダイドーリミテッド 56名
企業集団の合計 2,135名

取締役および監査役

(平成19年6月28日現在)

*取締役 会長	羽鳥嘉彌
*取締役 社長	鳥越孝治
取締役 副社長	安江恵
取締役	大川伸夫
取締役	鈴木勝夫
取締役	福井光勇
取締役 (常勤)	大木邦治
取締役 (常勤)	大嶋啓介
監査役 (弁護士)	桃尾重明
監査役 (弁護士)	田口哲朗

(注) 1. *印は代表取締役であります。
2. 桃尾重明、田口哲朗の両氏は、社外監査役であります。

主要な借入先 (連結)

借入先	借入金残高
住友信託銀行株式会社	4,150百万円
株式会社みずほコーポレート銀行	3,840百万円
明治安田生命保険相互会社	1,000百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	770百万円

(注) 上記には株式会社みずほコーポレート銀行を幹事とする24行の総額7,709百万円のシンジケートローンは含まれておりません。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
そのほか必要あるときは、あらかじめ公告して
定めた日
(中間配当金につきましては、第74期以降見送
らせていただいております。)

単元株式数 100株

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10

(電話照会先) 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(住所変更用紙のご請求) ☎0120-175-417
(その他のご照会) ☎0120-176-417

(インターネットホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同取次所 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
公告方法 当社のホームページに掲載する

<http://www.daidoh-limited.com/>
ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部
名古屋証券取引所市場第一部